

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2001年2月28日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券に信託財産の純資産総額の20%程度を投資します。組入資産の価格変動に伴う投資比率の見直しは、原則として月1回行うものとし、株式への実質投資比率を20%±2%程度の範囲内とします。残りの部分は、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券へ投資します。これら2本のマザーファンド受益証券間の投資比率については、金利情勢等を勘案して機動的に変動させます。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
国内バランス20

愛称：夢列島20

第25期（決算日：2026年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	期騰落中率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
21期(2022年2月28日)	10,736	0	△1.7	19.1	—	78.4	—	2,177	
22期(2023年2月27日)	10,454	0	△2.6	19.5	—	77.4	—	2,028	
23期(2024年2月27日)	10,913	50	4.9	20.8	—	76.3	—	1,863	
24期(2025年2月27日)	10,616	0	△2.7	19.1	—	78.3	—	1,673	
25期(2026年2月27日)	11,506	100	9.3	21.7	—	75.4	—	1,666	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
2月末	10,563	△0.5	18.6	—	79.1	—
3月末	10,487	△1.2	18.9	—	78.6	—
4月末	10,491	△1.2	19.3	—	78.4	—
5月末	10,631	0.1	21.0	—	74.6	—
6月末	10,756	1.3	20.2	—	78.1	—
7月末	10,801	1.7	20.3	—	76.3	—
8月末	10,852	2.2	20.0	—	78.1	—
9月末	10,945	3.1	20.2	—	77.4	—
10月末	11,188	5.4	21.1	—	76.2	—
11月末	11,110	4.7	19.5	—	78.9	—
12月末	11,042	4.0	19.5	—	77.9	—
2026年1月末	11,146	5.0	20.9	—	76.9	—
(期 末) 2026年2月27日	11,606	9.3	21.7	—	75.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

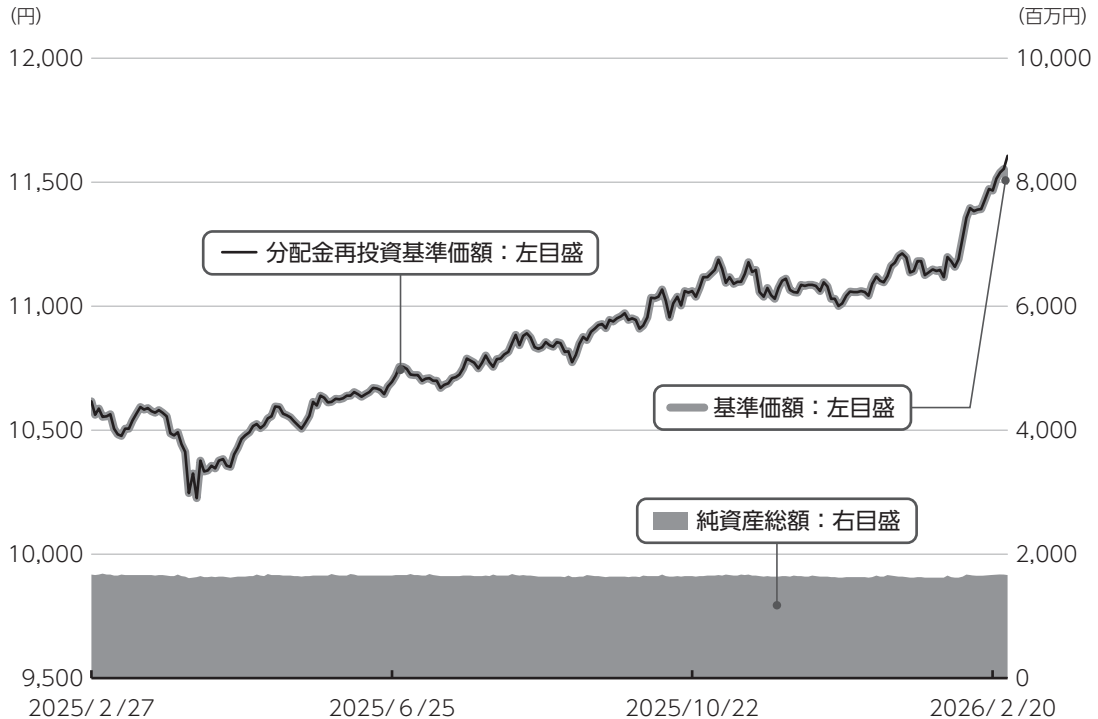
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第25期：2025年2月28日～2026年2月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第25期首	10,616円
第25期末	11,506円
既払分配金	100円
騰落率	9.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ9.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式の上昇がプラスに寄与しました。当期間は、期初から2025年4月中旬にかけて、米国のトランプ政権による関税政策を巡る不透明感から国内株式市場は急落しました。しかし、4月下旬から7月末にかけては、米政権の関税政策の姿勢が軟化し、米中が相互関税の引き下げで暫定合意に至ったほか、日米関税交渉でも合意が成立したことを受けて上昇しました。その後、期間末にかけては、世界的な人工知能（AI）・半導体関連セクターへの投資拡大の動きや、米連邦準備制度理事会（FRB）を中心とした海外中銀の金融緩和姿勢、高市政権による財政拡張路線への期待などが支えとなり国内株式市場は上昇を続け、当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	12.0%程度
日本債券マザーファンド	△1.5%程度
日本短期債券マザーファンド	0.3%程度
その他（信託報酬等）	△1.5%程度

第25期：2025年2月28日～2026年2月27日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年3月下旬にかけては、概ね堅調な結果となった国内企業決算が市況を下支えしたものの、トランプ米大統領の政策に対する警戒感が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。

4月上旬には、米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから下落しました。

4月中旬から期間末にかけては米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことや、高市新政権による積極財政への期待が広がったことなどから上昇基調となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、日銀による政策金利引き上げなどを背景に上昇しました。

▶ 国内短期債券市況

国内短期ゾーンの金利は上昇、事業債等の国債とのスプレッド（利回り格差）はまちまちの動きとなりました。

国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。

事業債等の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、事業債は横ばい圏で推移、円建外債は縮小となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 国内バランス20

わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、安定した収益の確保をめざしました。原則として各資産への実質投資比率は、国内株式20%、国内債券80%程度とします。株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持しました。債券運用部分については、日本債券マザーファンドと日本短期債券マザーファンドの比率を概ね45%：55%とし、期間末にかけこれを維持しました。

▶ 日本株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。組入銘柄数は概ね59～64銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。当期間は、中長期的な業績成長が期待される「リガク・ホールディングス」、「日本電気」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、業績動向や株価水準などを考慮し「Sansan」、「デンソー」など14銘柄を全株売却しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は中立から短めで調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、投資家の資金余剰感などを背景とした需給関係から、国債以外の債券のスプレッド（利回り格差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 日本短期債券マザーファンド

組入比率

期間を通じて高位組み入れを維持しました。

債券種別構成

国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から事業債等をオーバーウェイトとしました。

デュレーション

日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、期初から2025年9月まではデュ

レーションをベンチマーク並みで調整しましたが、10月にベンチマーク並みから短めに変更しました。

残存期間構成

利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第25期
	2025年2月28日～2026年2月27日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.862%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,537

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 国内バランス20

引き続き、株式の資産配分比率は運用の基本方針程度の水準を維持します。残りの債券運用部分については、市場環境などを踏まえ機動的な運用を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1) 新しい技術開発、(2) 新興国向け事業の競争力、

(3) 企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

生成AIなどへの活用により業績拡大が期待される半導体関連産業や、省力化・効率化ニーズの高まりから底堅い需要が見込まれるデジタル化関連産業など、その構造的な成長性に着目します。併せて、個別企業の競争力強化や構造改革の進展

といった変化を捉え、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が見込まれる企業を精査し、ポートフォリオを構築します。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 日本短期債券マザーファンド

国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われま

債券相場は、政府の財政政策や国債需給懸念、日銀金融政策動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッド（利回り格差）についてはもみ合いでの推移になるものと思われま。こうしたなか、債券種別

構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い事業債等の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

2025年2月28日～2026年2月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	131	1.210	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(62)	(0.572)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0.572)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.066)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.010)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	132	1.223	

期中の平均基準価額は、10,851円です。

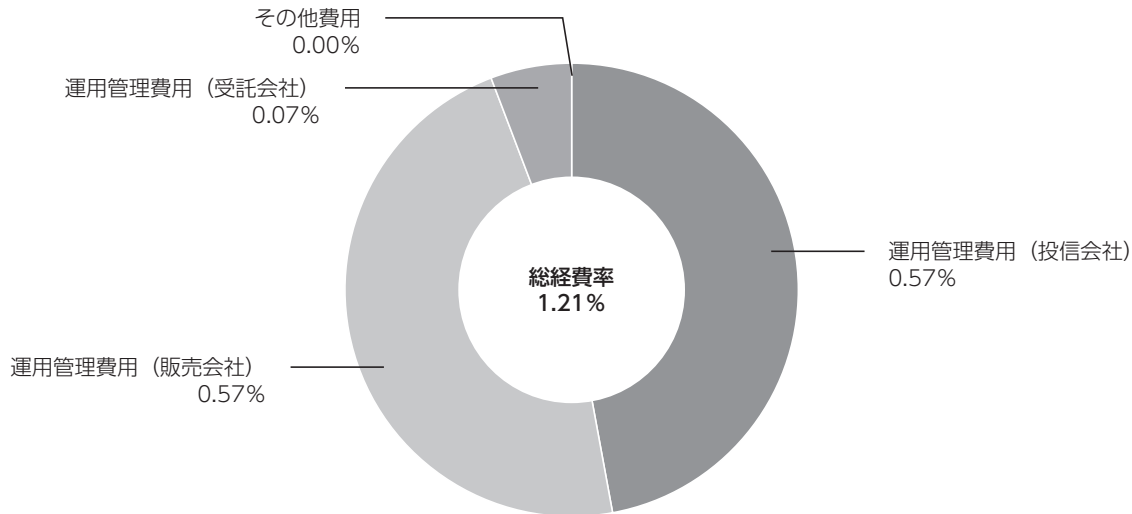
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.21%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月28日～2026年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式マザーファンド	15,049	106,128	32,111	245,201
日本短期債券マザーファンド	205,679	231,036	244,408	274,451
日本債券マザーファンド	161,982	215,443	159,294	211,777

○株式売買比率

(2025年2月28日～2026年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,552,013千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,635,881千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月28日～2026年2月27日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 国内バランス20>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	623	83	13.3	1,928	198	10.3

平均保有割合 12.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜日本短期債券マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 13,410	百万円 4,190	% 31.2	百万円 13,017	百万円 2,723	% 20.9

平均保有割合 7.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

＜日本債券マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,360	百万円 205	% 8.7	百万円 2,382	百万円 982	% 41.2

平均保有割合 7.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 9	百万円 111	百万円 141

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 1,181	百万円 789	百万円 787

＜日本債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 98	百万円 -

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 2,700

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 600

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	170千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	13.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	51,091	34,029	372,983
日本短期債券マザーファンド	661,378	622,649	700,542
日本債券マザーファンド	443,236	445,924	583,760

○投資信託財産の構成

(2026年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	372,983	22.0
日本短期債券マザーファンド	700,542	41.4
日本債券マザーファンド	583,760	34.5
コール・ローン等、その他	34,946	2.1
投資信託財産総額	1,692,231	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,692,231,159
コール・ローン等	29,837,556
日本株式マザーファンド(評価額)	372,983,337
日本短期債券マザーファンド(評価額)	700,542,857
日本債券マザーファンド(評価額)	583,760,340
未収入金	5,106,486
未収利息	583
(B) 負債	25,813,729
未払収益分配金	14,483,575
未払解約金	1,288,390
未払信託報酬	10,018,146
その他未払費用	23,618
(C) 純資産総額(A-B)	1,666,417,430
元本	1,448,357,591
次期繰越損益金	218,059,839
(D) 受益権総口数	1,448,357,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,506円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,576,105,158円
 期中追加設定元本額 604,028,449円
 期中一部解約元本額 731,776,016円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1506円です。

○損益の状況 (2025年2月28日～2026年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,357
受取利息	56,357
(B) 有価証券売買損益	151,745,840
売買益	194,452,251
売買損	△ 42,706,411
(C) 信託報酬等	△ 19,993,694
(D) 当期損益金(A+B+C)	131,808,503
(E) 前期繰越損益金	17,431,213
(F) 追加信託差損益金	83,303,698
(配当等相当額)	(232,132,421)
(売買損益相当額)	(△148,828,723)
(G) 計(D+E+F)	232,543,414
(H) 収益分配金	△ 14,483,575
次期繰越損益金(G+H)	218,059,839
追加信託差損益金	83,303,698
(配当等相当額)	(232,755,036)
(売買損益相当額)	(△149,451,338)
分配準備積立金	134,756,141

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2025年2月28日～ 2026年2月27日
費用控除後の配当等収益額	16,342,936円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	90,106,681円
収益調整金額	232,755,036円
分配準備積立金額	42,790,099円
当ファンドの分配対象収益額	381,994,752円
1万口当たり収益分配対象額	2,637円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	14,483,575円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ②2025年2月に作成の交付運用報告書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。
誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載の箇所>

交付運用報告書の「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」（2020年2月末～2025年1月末）

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6

日本株式マザーファンド

《第27期》決算日2025年7月22日

[計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第27期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中落率	期騰落率	中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年7月26日)	46,347	33.8	3,042.47	25.0	97.3	—	2,642
24期(2022年7月22日)	44,628	△ 3.7	3,165.13	4.0	97.4	—	2,691
25期(2023年7月24日)	53,040	18.8	3,792.67	19.8	96.7	—	2,682
26期(2024年7月22日)	67,098	26.5	4,809.01	26.8	97.6	—	2,829
27期(2025年7月22日)	69,810	4.0	4,945.51	2.8	97.7	—	2,609

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年7月22日	円	%		%	%	%
	67,098	—	4,809.01	—	97.6	—
7月末	66,228	△ 1.3	4,752.72	△ 1.2	95.9	—
8月末	64,101	△ 4.5	4,615.06	△ 4.0	97.6	—
9月末	63,106	△ 5.9	4,544.38	△ 5.5	95.7	—
10月末	64,870	△ 3.3	4,629.83	△ 3.7	97.1	—
11月末	64,862	△ 3.3	4,606.07	△ 4.2	97.8	—
12月末	67,263	0.2	4,791.22	△ 0.4	97.2	—
2025年1月末	66,207	△ 1.3	4,797.95	△ 0.2	98.0	—
2月末	61,803	△ 7.9	4,616.34	△ 4.0	98.3	—
3月末	60,860	△ 9.3	4,626.52	△ 3.8	95.4	—
4月末	60,301	△ 10.1	4,641.96	△ 3.5	97.6	—
5月末	66,213	△ 1.3	4,878.83	1.5	97.2	—
6月末	69,562	3.7	4,974.53	3.4	97.3	—
(期 末) 2025年7月22日	69,810	4.0	4,945.51	2.8	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

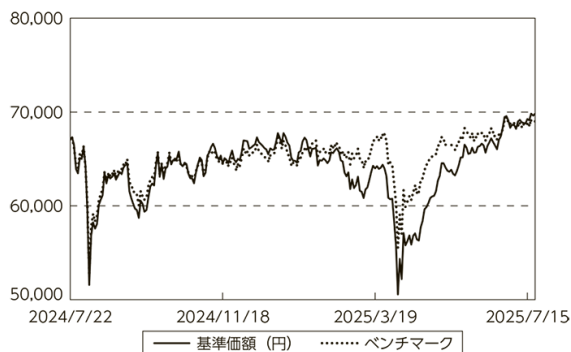
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(2.8%)を1.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国相互関税政策の影響により不確実性が高まったことや、外国為替市場において日米の金利差が縮小する見通しを受け円高・米ドル安が進展したことを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「FOOD & LIFE COMPANIES」、「アドバンテスト」、「日立製作所」、「三菱重工業」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」

下位5銘柄…「第一三共」、「ペプチドリーム」、「三井物産」、「デンソー」、「ネクセラファーマ」

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2024年8月にかけては、米国の景気減速懸念や外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどをを受けて一時的に大きく下落したものの、2024年4-6月期の国内企業決算が概ね堅調であったことなどを背景に回復基調となりました。
- ・9月から2025年3月中旬にかけては、米国の大統領選挙の行方、また勝利したトランプ氏による政策への期待と不安が交錯したことなどにより一進一退の展開となりました。
- ・3月下旬から期間末にかけては、トランプ政権による関税政策の影響により不透明感が高まったことなどから一時的に大きく下落したものの、

米国の各国との貿易協議が進展したことなどをを受けて上昇基調となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね61~72銘柄で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。当期間は、中長期的な業績成長が期待される「古河電気工業」、「丸紅」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、業績動向や株価水準などを考慮し「デンソー」、「伊藤忠商事」など20銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイト、電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「FOOD & LIFE COMPANIES」、「川崎重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：化学をベンチマークに対してオーバーウェイト、建設業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「Sansan」、「ペプチドリーム」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。
- ・世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足元で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	32	0.050	
期中の平均基準価額は、63,960円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		333	883,067	352	1,167,604
		(103)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,050,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,618,331千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	883	110	12.5	1,167	163	14.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 11	百万円 49	百万円 148

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,329千円
うち利害関係人への支払額 (B)	193千円
(B) / (A)	14.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (1.2%)				
山崎製パン	6.1	—	—	—
サントリー食品インターナショナル	3.4	—	—	—
味の素	4.2	7.9	31,592	
化学 (8.6%)				
レゾナック・ホールディングス	14.8	17.1	61,645	
三菱瓦斯化学	4.3	—	—	—
東京応化工業	3.1	—	—	—
トリケミカル研究所	11.9	14.2	47,641	
富士フイルムホールディングス	10.8	12	35,700	
資生堂	5.4	—	—	—
デクセリアルズ	7.7	22.3	47,788	
ニフコ	4.1	4	14,348	
ユニ・チャーム	4.1	11.6	11,646	
医薬品 (3.7%)				
エーザイ	1.8	—	—	—
ネクセラファーマ	17.7	16.6	13,944	
第一三共	20.1	13.4	46,819	
ペプチドリーム	12.3	20	32,290	
ガラス・土石製品 (4.0%)				
日東紡績	6.8	7.4	49,210	
MARUWA	1.3	1.1	53,779	
非鉄金属 (3.2%)				
古河電気工業	—	10.5	80,818	
機械 (5.3%)				
ディスコ	0.5	1	43,340	
SMC	0.4	0.3	15,078	
ダイキン工業	1	0.9	16,474	
グローリー	4.6	4.2	15,821	
THK	9.4	—	—	—
三菱重工業	25	12.9	43,989	
電気機器 (22.7%)				
イビデン	5.9	7.4	46,242	
日立製作所	28.5	22.7	100,107	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士電機	4.8	5.7	38,976	
ニデック	3.5	6.7	18,230	
日本電気	—	7.6	30,316	
ソニーグループ	6.7	28.9	102,277	
TDK	3.9	18.4	30,470	
メイコー	6.4	7.2	49,104	
アドバンテスト	7.6	4	45,380	
キーエンス	0.2	—	—	—
シスメックス	3.2	3	7,140	
レーザーテック	0.8	—	—	—
エンプラス	1.5	—	—	—
ローム	7.8	—	—	—
SCREENホールディングス	1	—	—	—
東京エレクトロン	3.3	4	109,940	
輸送用機器 (7.8%)				
デンソー	21	—	—	—
川崎重工業	5.7	6.3	65,236	
いすゞ自動車	11.9	12.2	24,034	
トヨタ自動車	15.7	21.8	54,423	
本田技研工業	22.3	—	—	—
スズキ	24.6	27.9	45,616	
豊田合成	2.7	3.5	10,584	
精密機器 (3.0%)				
リガク・ホールディングス	—	30.7	22,411	
HOYA	1.4	1.2	21,564	
朝日インテック	15.8	14.6	32,674	
その他製品 (3.4%)				
MTG	—	3.8	17,404	
ヨネックス	—	1.7	5,074	
アシックス	14.4	18.6	65,081	
陸運業 (—%)				
東海旅客鉄道	5.7	—	—	—
情報・通信業 (9.1%)				
GMOペイメントゲートウェイ	2.2	2.1	18,097	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
インターネットイニシアティブ	11.1	—	—	—
マネーフォワード	6.1	5.7	29,440	—
ビジョナル	2.7	3	33,000	—
Sansan	30.5	25	49,300	—
メドレー	1.3	2.6	8,125	—
JMDC	1.5	—	—	—
NTTデータグループ	5.8	—	—	—
コナミグループ	4.7	0.2	4,063	—
ソフトバンクグループ	4.6	7.8	90,090	—
卸売業 (5.0%)				
伊藤忠商事	5.6	—	—	—
丸紅	—	13.8	40,710	—
三井物産	36.4	20.3	61,509	—
サンリオ	—	4.2	25,573	—
小売業 (7.1%)				
トライアルホールディングス	—	16.4	39,573	—
FOOD & LIFE COMPANIE	11	9.9	72,606	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	8.5	4	19,932	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	1.3	1.1	48,884	—
銀行業 (8.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	92.3	74.2	148,400	—
三井住友フィナンシャルグループ	6.4	15.2	55,282	—
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	3.6	—	—	—
保険業 (3.5%)				
第一生命ホールディングス	7.4	21.1	23,716	—
東京海上ホールディングス	12.5	10.9	64,255	—
不動産業 (0.9%)				
三井不動産	19.6	18.3	23,991	—
サービス業 (3.5%)				
アストロスケールホールディングス	—	44.6	30,551	—
エムスリー	3.4	19.7	36,129	—
ラウンドワン	—	14.8	22,762	—
合 計	株数・金額	685	770	2,550,208
	銘柄数<比率>	72	62	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,550,208	% 97.7
コール・ローン等、その他	59,852	2.3
投資信託財産総額	2,610,060	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,610,060,501
コール・ローン等	58,395,242
株式(評価額)	2,550,208,800
未収配当金	1,455,718
未収利息	741
(B) 負債	484,066
未払解約金	484,066
(C) 純資産総額(A-B)	2,609,576,435
元本	373,809,453
次期繰越損益金	2,235,766,982
(D) 受益権総口数	373,809,453口
1万口当たり基準価額(C/D)	69,810円

<注記事項>

- ①期首元本額 421,706,467円
期中追加設定元本額 104,275,920円
期中一部解約元本額 152,172,934円
また、1口当たり純資産額は、期末6,9810円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	169,598,139円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	59,783,689円
三菱UFJ 国内バランス20	47,556,922円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	43,389,529円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	26,535,516円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	20,435,944円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	5,533,399円
三菱UFJ グローバルバランスVA	976,315円
合計	373,809,453円

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

○損益の状況 (2024年7月23日~2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	47,069,909
受取配当金	46,828,170
受取利息	241,709
その他収益金	30
(B) 有価証券売買損益	74,102,471
売買益	383,624,360
売買損	△ 309,521,889
(C) 当期損益金(A+B)	121,172,380
(D) 前期繰越損益金	2,407,859,160
(E) 追加信託差損益金	521,238,220
(F) 解約差損益金	△ 814,502,778
(G) 計(C+D+E+F)	2,235,766,982
次期繰越損益金(G)	2,235,766,982

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第27期》決算日2025年7月22日

[計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日]

「日本債券マザーファンド」は、7月22日に第27期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入比率	債先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年7月26日)	14,983	0.7	388.73	0.4	96.2	—	8,863
24期(2022年7月22日)	14,526	△3.1	377.16	△3.0	98.2	—	8,914
25期(2023年7月24日)	14,447	△0.5	374.97	△0.6	98.2	—	9,247
26期(2024年7月22日)	13,802	△4.5	357.52	△4.7	98.2	—	8,341
27期(2025年7月22日)	13,371	△3.1	345.73	△3.3	97.7	—	7,847

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率ー売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2024年 7月22日	円 13,802	% —	357.52	% —	% 98.2	% —
7月末	13,790	△0.1	357.15	△0.1	98.4	—
8月末	13,942	1.0	361.33	1.1	97.6	—
9月末	13,987	1.3	362.34	1.3	98.2	—
10月末	13,918	0.8	360.51	0.8	97.6	—
11月末	13,830	0.2	357.99	0.1	98.3	—
12月末	13,821	0.1	357.61	0.0	96.9	—
2025年 1月末	13,737	△0.5	354.97	△0.7	96.8	—
2月末	13,657	△1.1	352.61	△1.4	97.2	—
3月末	13,533	△1.9	349.16	△2.3	97.8	—
4月末	13,583	△1.6	351.19	△1.8	97.6	—
5月末	13,409	△2.8	346.68	△3.0	98.2	—
6月末	13,488	△2.3	348.51	△2.5	97.8	—
(期 末) 2025年 7月22日	13,371	△3.1	345.73	△3.3	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

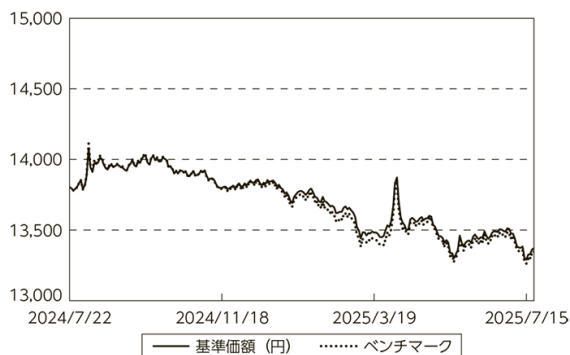
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.3%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について**◎国内債券市況**

- ・国内金利は上昇しました。
- ・国内金利は、日銀による金融政策正常化などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期間の初めから2024年8月上旬にかけては短め、それ以外の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、期間の初めから2024年8月上旬にかけては短期ゾーンのオーバーウェイト・中期ゾーンのアンダーウェイト、それ以外の期間については中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)**◎債券種別構成**

- ・期間の初めから期間末にかけてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)**◎デュレーション**

- ・2024年8月上旬の金利低下局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2025年4月に、パフォーマンスの優れた中期ゾーンをアンダーウェイト、パフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	1,403,458	1,502,559
	社債券	1,600,377	1,689,460

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,003	百万円 230	% 7.7	百万円 3,192	百万円 970	% 30.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 198	百万円 -

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJG証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,640,000	4,189,409	53.4	—	51.9	1.5	—
普通社債券	3,500,000	3,478,224	44.3	—	12.7	27.8	3.8
	(3,500,000)	(3,478,224)	(44.3)	(—)	(12.7)	(27.8)	(3.8)
合 計	8,140,000	7,667,633	97.7	—	64.5	29.3	3.8
	(3,500,000)	(3,478,224)	(44.3)	(—)	(12.7)	(27.8)	(3.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末	償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
国債証券	%	千円	千円		
第178回利付国債 (5年)	1.0	120,000	120,026		2030/3/20
第1回利付国債 (40年)	2.4	20,000	19,009		2048/3/20
第4回利付国債 (40年)	2.2	20,000	17,490		2051/3/20
第5回利付国債 (40年)	2.0	140,000	115,581		2052/3/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	30,000	22,482		2054/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	40,000	22,662		2057/3/20
第15回利付国債 (40年)	1.0	70,000	37,078		2062/3/20
第16回利付国債 (40年)	1.3	70,000	40,625		2063/3/20
第17回利付国債 (40年)	2.2	110,000	83,954		2064/3/20
第18回利付国債 (40年)	3.1	50,000	47,668		2065/3/20
第364回利付国債 (10年)	0.1	100,000	94,012		2031/9/20
第366回利付国債 (10年)	0.2	100,000	93,921		2032/3/20
第367回利付国債 (10年)	0.2	70,000	65,491		2032/6/20
第368回利付国債 (10年)	0.2	20,000	18,631		2032/9/20
第370回利付国債 (10年)	0.5	100,000	94,527		2033/3/20
第375回利付国債 (10年)	1.1	80,000	78,067		2034/6/20
第376回利付国債 (10年)	0.9	50,000	47,775		2034/9/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	80,000	87,010		2036/6/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	30,000	32,152		2037/3/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	53,663		2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	50,000	51,943		2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	40,000	40,815		2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	40,000	41,080		2040/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	50,000	49,086		2040/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	50,000	50,029		2041/3/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	30,000	28,829		2042/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	37,614		2042/9/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	50,000	46,490		2043/6/20
第40回利付国債 (30年)	1.8	40,000	36,456		2043/9/20
第41回利付国債 (30年)	1.7	30,000	26,805		2043/12/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	40,000	35,544		2044/3/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	70,000	61,705		2044/9/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	10,000	8,471		2044/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	50,000	42,186		2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	20,000	17,118		2045/6/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	30,000	24,497		2045/12/20
第54回利付国債 (30年)	0.8	100,000	69,925		2047/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	160,000	110,094		2048/9/20
第77回利付国債 (30年)	1.6	120,000	89,226		2052/12/20
第80回利付国債 (30年)	1.8	110,000	84,984		2053/9/20
第82回利付国債 (30年)	1.8	30,000	23,032		2054/3/20
第83回利付国債 (30年)	2.2	80,000	67,378		2054/6/20
第85回利付国債 (30年)	2.3	30,000	25,772		2054/12/20
第86回利付国債 (30年)	2.4	40,000	35,130		2055/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	100,000	103,433		2032/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第143回利付国債 (20年)		1.6	140,000	143,574	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	110,000	113,480	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	60,000	61,839	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	90,000	91,907	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	140,000	141,626	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	70,000	70,638	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	90,000	89,853	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	80,000	78,246	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	70,000	68,285	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	130,000	127,591	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	90,000	87,195	2035/9/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	120,000	107,125	2037/3/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	230,000	197,712	2038/9/20
第183回利付国債 (20年)		1.4	150,000	129,826	2042/12/20
第186回利付国債 (20年)		1.5	150,000	130,126	2043/9/20
第189回利付国債 (20年)		1.9	50,000	45,737	2044/6/20
第191回利付国債 (20年)		2.0	50,000	46,189	2044/12/20
第192回利付国債 (20年)		2.4	60,000	58,975	2045/3/20
小 計			4,640,000	4,189,409	
普通社債券					
第447回中国電力		0.455	100,000	98,112	2028/5/25
第2回積水ハウス利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付		1.713	100,000	99,267	2059/7/8
第1回住友生命第4回劣後ローン永久債利払繰延・任意償還条項付		1.884	100,000	99,544	—
第1回日本生命第9回劣後ローン利払繰延・期限前償還条項付		1.824	100,000	99,880	2054/8/2
第27回アサヒグループホールディングス		1.329	100,000	99,875	2030/5/2
第3回東急不動産ホールディングス利払繰延・期限前償還条項付		2.208	100,000	100,349	2060/3/12
第17回武田薬品工業		1.599	100,000	100,237	2030/6/12
第4回日本製鉄利払繰延・期限前償還条項・劣後債特約付		1.534	100,000	97,604	2059/6/13
第72回神戸製鋼所		0.981	100,000	99,559	2027/11/26
第1回住友生命2023基金		0.705	100,000	97,861	2028/8/8
第24回イオン (サステナビリティ)		0.799	100,000	98,150	2028/8/17
第9回三井住友トラストグループ永久債任意償還条項付		2.274	100,000	100,338	—
第14回住友信託銀行劣後特約付		2.159	100,000	101,028	2026/9/28
第19回みずほフィナンシャルグループ永久債任意償還条項付		2.136	100,000	99,804	—
第21回みずほフィナンシャルグループ永久債任意償還条項付		2.064	100,000	100,057	—
第23回みずほフィナンシャルグループ永久債任意償還条項付		2.273	100,000	100,000	—
第30回SBIホールディングス		1.18	100,000	99,245	2027/7/22
第34回SBIホールディングス		0.95	100,000	99,739	2026/6/5
第41回SBIホールディングス		1.45	100,000	99,631	2028/1/21
第43回イコーリース (サステナビリティ)		0.723	100,000	98,217	2028/10/25
第25回イオンフィナンシャルサービス		1.725	100,000	100,162	2030/2/27
第212回オリックス		0.654	100,000	98,789	2028/3/8
第8回野村ホールディングス		0.959	100,000	98,479	2028/9/6
第37回イオンモール (グリーン)		1.107	100,000	98,657	2028/12/14
第30回JERA		1.125	100,000	99,698	2028/4/25
第35回フランス相互信用連合銀行		0.279	100,000	98,893	2026/10/21

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第44回フランス相互信用連合銀行		0.933	100,000	99,221	2027/10/15
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.1	100,000	98,587	2031/12/16
第24回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付		1.613	100,000	100,046	2028/12/19
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.562	100,000	99,914	2029/1/17
第21回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.552	100,000	99,856	2029/6/5
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.247	100,000	99,591	2028/5/26
第12回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.377	100,000	100,094	2027/12/1
第6回フランス電力		1.059	100,000	98,452	2028/6/28
第10回フランス電力		1.172	100,000	99,288	2027/10/25
小 計			3,500,000	3,478,224	
合 計			8,140,000	7,667,633	

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,667,633	96.5
コール・ローン等、その他	281,209	3.5
投資信託財産総額	7,948,842	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,948,842,026
コール・ローン等	254,282,294
公社債(評価額)	7,667,633,100
未収利息	25,358,929
前払費用	1,567,703
(B) 負債	101,017,461
未払金	100,000,000
未払解約金	1,017,461
(C) 純資産総額(A-B)	7,847,824,565
元本	5,869,168,515
次期繰越損益金	1,978,656,050
(D) 受益権総口数	5,869,168,515口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,371円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,043,287,227円
 期中追加設定元本額 1,269,389,221円
 期中一部解約元本額 1,443,507,933円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,371円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	3,314,604,744円
三菱UFJ <D C>日本債券ファンド	1,155,137,110円
三菱UFJ J 国内バランス20	441,481,040円
三菱UFJ J グローバルバランス(安定型)	250,570,060円
三菱UFJ J グローバルバランス(積極型)	204,101,405円
三菱UFJ J <D C>グローバルバランス 40型	193,526,512円
三菱UFJ J <D C>グローバルバランス 20型	151,339,166円
三菱UFJ J <D C>グローバルバランス 60型	149,173,700円
三菱UFJ J グローバルバランスVA	9,234,778円
合計	5,869,168,515円

[お知らせ]

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)
- ②運用改善を目的として、2025年10月22日に組入債券の格付基準をA格相当以上からBBB格相当以上へと変更する予定です。

○損益の状況 (2024年7月23日~2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,443,674
受取利息	99,443,674
(B) 有価証券売買損益	△ 339,396,800
売買益	9,672,400
売買損	△ 349,069,200
(C) 当期損益金(A+B)	△ 239,953,126
(D) 前期繰越損益金	2,297,935,813
(E) 追加信託差損益金	467,491,768
(F) 解約差損益金	△ 546,818,405
(G) 計(C+D+E+F)	1,978,656,050
次期繰越損益金(G)	1,978,656,050

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第27期》決算日2025年7月22日

[計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月22日に第27期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI短期		債組入比率	債先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2021年7月26日)	11,247	0.3	234.87	△0.1	97.3	—	1,703
24期(2022年7月22日)	11,248	0.0	234.59	△0.1	93.9	—	1,601
25期(2023年7月24日)	11,224	△0.2	234.55	△0.0	94.1	—	1,633
26期(2024年7月22日)	11,216	△0.1	233.66	△0.4	99.0	—	13,299
27期(2025年7月22日)	11,238	0.2	233.59	△0.0	98.8	—	8,124

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率ー売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月22日	円 11,216	% —	233.66	% —	99.0	—
7月末	11,195	△0.2	233.18	△0.2	98.5	—
8月末	11,223	0.1	233.62	△0.0	97.6	—
9月末	11,229	0.1	233.66	0.0	96.6	—
10月末	11,224	0.1	233.53	△0.1	99.0	—
11月末	11,197	△0.2	232.91	△0.3	97.9	—
12月末	11,208	△0.1	233.12	△0.2	98.5	—
2025年 1月末	11,188	△0.2	232.68	△0.4	96.5	—
2月末	11,183	△0.3	232.46	△0.5	98.6	—
3月末	11,187	△0.3	232.51	△0.5	98.7	—
4月末	11,229	0.1	233.38	△0.1	98.4	—
5月末	11,214	△0.0	233.21	△0.2	93.4	—
6月末	11,233	0.2	233.52	△0.1	99.1	—
(期 末) 2025年 7月22日	円 11,238	% 0.2	233.59	△0.0	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

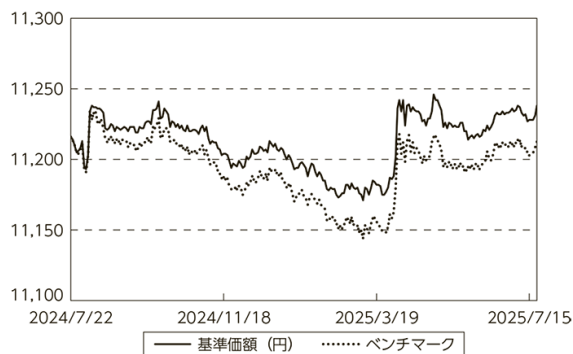
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.0%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

円建外債の国債とのスプレッド（利回り格差）が縮小したことや、利子等収益を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内短期債券市場

- ・ 国内短期ゾーンの金利は上昇、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）はまちまちの動きとなりました。
- ・ 国内短期ゾーンの金利は、日銀による短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。
- ・ 一般債の国債とのスプレッドは、堅調なファンダメンタルズなどを背景に、事業債は横ばい圏内で推移、円建外債は縮小となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

◎ 組入比率

- ・ 期間を通じて高位組み入れを維持しました。

◎ 債券種別構成

- ・ 国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎ デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 日銀の金融政策変更局面においても中短期金利は引き続き低位で推移するものと想定し、デュレーションをベンチマーク並みに調整しました。

◎ 残存期間構成

- ・ 利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）

◎ 債券種別構成

- ・ 相対的に利回りの高い一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎ 今後の運用方針

- ・ 国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は、一部に弱めの動きも見られますが、総じて緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。先行きにつきましては、海外経済の緩やかな成長や緩和的な金融環境などを背景に、緩やかな回復傾向が続くものと思われます。国内債券相場は、米国関税政策の影響や日銀金融政策、国債需給懸念などを睨みながらやや上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてもみ合いでの推移になるものと思われます。
- ・ こうしたなか、債券種別構成は流動性や銘柄分散に留意しつつ、国債対比で利回りの高い一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。また、安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 149,329	千円 4,232,814
	特殊債券	493,975	1,089,322
内	社債券	13,566,842	13,683,778 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 14,210	百万円 4,391	% 30.9	百万円 19,005	百万円 2,526	% 13.3

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 1,281	百万円 894	百万円 984

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 3,100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 10,000	千円 9,880	% 0.1	% —	% —	% —	% 0.1
普通社債券	8,100,000 (8,100,000)	8,020,399 (8,020,399)	98.7 (98.7)	— (—)	— (—)	59.6 (59.6)	39.1 (39.1)
合 計	8,110,000 (8,100,000)	8,030,279 (8,020,399)	98.8 (98.7)	— (—)	— (—)	59.6 (59.6)	39.2 (39.1)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
第347回利付国債(10年)	0.1	10,000	9,880	2027/6/20
小 計		10,000	9,880	
普通社債券				
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	300,000	299,262	2025/12/19
第26回LINEヤフー	1.473	100,000	100,014	2028/7/14
第13回資生堂(サステナビリティ)	0.45	300,000	295,278	2027/12/8
第9回新日本製鐵	0.385	100,000	97,616	2028/6/20
第67回神戸製鋼所	0.2	100,000	99,331	2026/6/10
第24回パナソニックホールディングス	0.709	300,000	294,969	2028/9/14
第31回パナソニックホールディングス	1.096	200,000	200,026	2027/7/16
第50回川崎重工業	0.4	100,000	97,637	2028/7/20
第27回J A三井リース	0.43	100,000	99,173	2027/1/25
第65回クレディセゾン	0.38	300,000	295,440	2027/7/30
第85回クレディセゾン	0.24	100,000	98,658	2027/3/15
第87回クレディセゾン	0.29	200,000	195,020	2028/4/14
第19回三井住友信託銀行	0.14	100,000	99,451	2026/4/28
第33回東京センチュリー	0.28	300,000	293,022	2028/4/27
第81回ホンダファイナンス	0.389	100,000	97,408	2028/6/20
第41回SBIホールディングス	1.45	100,000	99,631	2028/1/21
第42回リコーリース	0.39	100,000	98,689	2027/6/1
第17回イオンフィナンシャルサービス	0.34	300,000	297,579	2026/7/31
第20回イオンフィナンシャルサービス	0.59	100,000	99,751	2026/2/24
第24回イオンフィナンシャルサービス	1.47	100,000	100,166	2028/2/25
第80回アコム	0.28	100,000	99,647	2026/2/26
第83回アコム	0.53	100,000	97,856	2028/7/6
第84回アコム	0.55	100,000	99,307	2026/12/18
第2回三菱HCキャピタル	0.19	100,000	98,719	2027/3/1
第52回三菱UFJリース	0.375	300,000	295,887	2027/7/13
第59回三菱UFJリース	0.385	300,000	293,574	2028/5/26
第31回大和証券グループ本社	0.41	300,000	295,212	2027/8/27
第40回大和証券グループ本社	0.575	100,000	99,428	2026/11/27
第44回大和証券グループ本社(グリーン)	0.47	100,000	99,104	2027/2/26
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	99,114	2026/9/4
第1回SBI証券劣後特約付	2.081	100,000	100,311	2028/3/24
第35回イオンモール	0.76	300,000	295,176	2028/4/28
第37回イオンモール(グリーン)	1.107	100,000	98,657	2028/12/14
第20回ソフトバンク	0.32	200,000	198,646	2026/7/10
第25回ソフトバンク	0.828	200,000	198,532	2027/5/27
第28回ソフトバンク	1.186	200,000	200,096	2027/5/28
第30回JERA	1.125	100,000	99,698	2028/4/25
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	98,893	2026/10/21
第44回フランス相互信用連合銀行	0.933	200,000	198,442	2027/10/15
第24回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.613	100,000	100,046	2028/12/19
第27回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.558	200,000	199,542	2029/7/4
第32回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.713	200,000	199,182	2026/7/13

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー (2024)		1.114	200,000	199,088	2028/1/26
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.562	100,000	99,914	2029/1/17
第21回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)		1.552	300,000	299,568	2029/6/5
第12回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付		1.377	200,000	200,188	2027/12/1
第10回フランス電力		1.172	200,000	198,576	2027/10/25
第12回フランス電力		1.55	100,000	99,875	2028/7/10
小 計			8,100,000	8,020,399	
合 計			8,110,000	8,030,279	

○投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,030,279	98.8
コール・ローン等、その他	94,129	1.2
投資信託財産総額	8,124,408	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,124,408,595
コール・ローン等	82,617,566
公社債(評価額)	8,030,279,400
未収利息	9,315,245
前払費用	2,196,384
(B) 負債	395,952
未払解約金	395,952
(C) 純資産総額(A-B)	8,124,012,643
元本	7,229,125,273
次期繰越損益金	894,887,370
(D) 受益権総口数	7,229,125,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,238円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,857,833,966円
 期中追加設定元本額 12,032,166,474円
 期中一部解約元本額 16,660,875,167円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1238円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	3,727,099,358円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	1,535,810,616円
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	1,045,010,161円
三菱UFJ 国内バランス20	644,226,976円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	102,872,260円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	99,911,276円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	61,832,337円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	12,220,431円
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	88,421円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	53,437円
合計	7,229,125,273円

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

○損益の状況 (2024年7月23日~2025年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	55,519,365
受取利息	55,519,365
(B) 有価証券売買損益	△ 44,533,900
売買益	7,622,000
売買損	△ 52,155,900
(C) 当期損益金(A+B)	10,985,465
(D) 前期繰越損益金	1,441,586,602
(E) 追加信託差損益金	1,465,420,742
(F) 解約差損益金	△2,023,105,439
(G) 計(C+D+E+F)	894,887,370
次期繰越損益金(G)	894,887,370

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。